

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	中田 稔
事業群名	⑤ 漁港整備や浜の環境整備の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮桟橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船対策を支援します。また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、一連の生産・流通過程に係る事業継続計画の策定を促進します。						i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定) iii) FRP漁船の廃船に係るリサイクル体制の推進				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	浮桟橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	目標値①		38漁港	43漁港	48漁港	54漁港	60漁港	60漁港 (H32年度)	
		実績値②	28漁港 (H26年度)	40漁港	45漁港				進捗状況	
		②/①		105%	104%				順調	
その他	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	流通拠点4漁港(長崎・阿翁浦・奈留・奥浦)において、平成28年度に事業継続計画策定に必要な漁協ヒアリングを行った。平成29年度には、先進的に長崎漁港で協議を行い、事業継続計画の体制づくりに時間を要し協議会の設立までには至らなかった。平成30年度には、長崎漁港と奥浦漁港で事業継続計画策定に向けた協議を行うこととしている。その後、長崎漁港と奥浦漁港をモデルとして、残り2漁港についても順次、事業継続計画策定に取り組む予定である。
	災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定	目標値①		—	—	—	—	4漁港	4漁港 (H32年度)	
		実績値②		—	—				進捗状況	
		②/①		—	—					

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
		H29実績		H29目標							H29実績				
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i ii	水産生産基盤整備費 農山漁村地域整備交付金 (漁港・漁村の基盤整備等(公共事業))	—	9,000,203	1,172	—	漁業就業者	漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動 指標	浮桟橋、防風、防暑 施設の整備漁港数	10	10	100%	浮桟橋や防風柵等の整備を促進し、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
				8,781,975	1,468	—					10	10	100%		
											9				
											5	5	100%		
		漁港漁場課	9,278,324	2,339	—	成果 指標			浮桟橋、防風、防暑 施設の完成漁港数	5	5	100%			
										5					

2	取組 項目 i ii	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	—	224,950	56	4,731	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	県営漁港において、浮桟橋を整備するために必要な調査・設計を行なった。	活動指標	事業実施数(件)	12	12	100%	浮桟橋の整備を促進し、漁港利用者等の利便性と安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。									
				10,000	50	103					1	1	100%										
				334,060	70	6,863					25												
				漁港漁場課	12	12					100%	1	1			100%	25						
漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)		—	214,693		61	1,613	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中へ転落することを防止するため岸壁等に車止を設置するなどの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	37	36	97%	1地区が繰り越したため完了しなかったが、車止等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。									
			191,238		81	1,514					42	42	100%			25							
			26,051	55	191	37					36	97%	42			41	97%	25					
			漁港漁場課	2	2	100%					6	6	100%			5							
漁港修築費		—		25,100	59	218	漁業就業者	雑草が生え利用しづらかった漁港用地の舗装や老朽化した護岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	6	6	100%	用地舗装等により、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、働き安い漁港づくりに寄与した。									
				10,360	17	171					5					2	2	100%	6	6	100%	5	
			9,324	93	100	2					2	100%	6			6	100%	5					
			漁港漁場課	54	53	98%					69	69	100%			54							
漁港施設維持補修費(工事)		—		146,002	146,002	3,899	漁業就業者	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を行い、漁港利用者の安全性、利便性を確保した。	活動指標	事業実施数(件)	69	69	100%	3地区が繰り越したため完了しなかったが、維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の安全性や利便性を確保することで、就労環境の改善に寄与した。									
				126,624	126,624	3,621					54	53	98%			69	66	95%	54				
			146,897	60,897	3,832	54							1			1	100%	5	5	100%	5		
			漁港漁場課	1	1	100%					5	5	100%			5							
漁港整備調査委託事業費		—		9,500	9,500	147	漁業就業者	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	活動指標	公共事業の対象外の必要な調査等の実施数(件)	5	5	100%	水域の静穏状況等を調査し、公共事業を行う上での計画づくりを通じ、漁港の就労環境の改善等に寄与した。									
				8,890	8,890	125					1	1	100%			5	5	100%	5				
			8,001	8,001	103	1					1	100%	5										
			漁港漁場課	1	1	100%					1	0	0%			—							
農村漁村生活環境整備事業交付金費		(H29終了) S60-H29		8,237	37	34	漁村地域内の住民	漁業集落環境整備事業のうち平成20年度より漁業集落排水整備を行っている1地区に対し、事業を促進するための補助を行った。	活動指標	補助対象事業数(件)	1	1	100%	繰り越したため完了しなかったが、集落排水施設の整備が促進され、漁業集落の生活環境の向上が図られることで、働きやすい漁港づくりに寄与した。									
				12,153	53	53					1	1	100%			1	0	0%	—				
			1,306	6	5	1					1	100%	1			0	0%	—					
			漁港漁場課	1	1	100%					1	0	0%			—							

8	取組項目 ii	漁港海岸自然災害防止事業費	—	—	—	—	漁港漁村の利用者	漁港環境施設用地背後の崖地から落石が生じているため、落石防止柵の整備を行い、海岸施設利用者の安全性を確保することとしている。	活動指標	事業実施数(件)	—	—	—	落石防止柵の整備を促進し、海岸施設利用者の安全性の向上に寄与した。	
				1	1	100%									
				1											
				—	—	—									
		漁港漁場課		3,773	85	24					成果指標	完了した地区数(件)	1		1
1															
9	取組項目 iii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	H27-30	129	0	1,613	市町・漁協・造船所等で構成する団体	五島市、新上五島町において、FRP漁船リサイクルシステムによるFRP漁船の廃船処理を促進する体制づくりのため、地元自治体・漁協等と調整を行った。	活動指標	協議会の設立ヶ所数	2	1	50%	新上五島町において関係者と協議を行ったが、構成員の選定に時間を要し、協議会の設立には至らなかった。 五島市においては、H28年9月に市、漁協、造船所で協議会を設立したが、H29年度は協議会の開催には至らなかった。しかし、五島市では、関係機関と処分する船や処分方法等について検討することが出来たため、次年度におけるリサイクル処理体制づくりに寄与した。	
				84	0	1,613					2	0	0%		
											1				
		漁港漁場課		1,111	0	1,603				成果指標	処理体制の確立	1	0		0%
												1	0		0%
												1			

i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり

ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定)

iii) FRP漁船の廃船対策の推進

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組 項目 i ii	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	－	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
3		漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	－	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
4		漁港修築費	－	①、②	新設する漁港施設の背後埋立工事などの、漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業として必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
5		漁港施設維持補修費(工事)	－	①、②	補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、漁港施設の機能を回復させるためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
6		漁港整備調査委託事業費	－	①、②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、漁港・漁村の基盤整備等の公共事業を促進するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
7		農村漁村生活環境整備事業交付金費	－	－	平成29年度には繰り越したため完了しなかったが、平成30年度に芦辺漁港(瀬戸芦辺地区)が事業完了予定であり、これにより事業が終了する。	終了
8		漁港海岸自然災害防止事業費	－	－	補助事業で対応できない小規模な工事を行うものであり、自然災害を防止するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
9	取組 項目 iii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	五島地区における廃船リサイクルを推進するため、五島市と連携して、複数の廃船を一括処理・輸送して費用を軽減するなど、実証試験をH30年度に実施する予定。	①、②	今年度、五島地区で実施予定の実証試験の結果を、県内の他の離島地区に紹介し、離島地区におけるリサイクル処理を推進する。	終了

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点